

# 2019 年度 事業報告書

2020 年 6 月 20 日 (理 事 会)

2020 年 6 月 20 日 (評議員会)

学校法人 神戸学院

# 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

#### ① 法人の名称

学校法人神戸学院

#### ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

主たる事務所の住所：神戸市中央区港島一丁目1番地3

電話番号：078-974-1551（代表）

FAX番号：078-974-5907

URL：<https://www.kobegakuin.ac.jp/foundation/>

### (2) 建学の精神

<神戸学院大学>

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

### (3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1912年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
1918年 3月	私立森女学校と改称
1923年 3月	私立森高等女学校設置認可 1924年1月神戸市森高等女学校と改称
1936年 10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
1937年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
1945年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
1947年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
1948年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
1949年 1月	財団法人神戸森学園と改称
1951年 3月	学校法人神戸森学園に改組
1952年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
4月	神戸森女子短期大学開学
1954年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員40人）・文芸科（入学定員40人）増設
1961年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員40人→60人）

1966年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
1966年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を 神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
1967年 4月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
1972年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増 設
1974年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修 士課程（入学定員 8 人）設置認可
1974年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
1975年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
1976年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
1976年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）・薬学研究科修士 課程（入学定員 12 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
1977年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）増設
1979年 4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員 4 人）増設
1980年 4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移 転（短大第二学舎と呼称）
1984年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
1986年 4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転 （短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終 期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人）
1990年 4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人）

1991年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人 終期 1999 年度 150 人→300 人）
1993年 4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
1994年 4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
8月	神戸学院女子中学校廃止
1996年 4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
1997年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
1998年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
2000年 4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
2001年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人） 神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
9月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
2003年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
2004年 4月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人→20 人）
2005年 3月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
2005年 4月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテーション学科（入学定員 120 人）増設
2006年 4月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）

	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
2007 年 9 月	神戸学院女子短期大学廃止
2007 年 4 月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人）
2008 年 4 月	神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
2009 年 9 月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
2010 年 4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
2011 年 4 月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人）
	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員 3 人）増設
2012 年 4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員 3 人）増設
	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員 4 人→2 人）
2013 年 4 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
2014 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人）
	神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人）
	神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人）
	神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
2015 年 3 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
2015 年 4 月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設
	神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法専攻を改組）

2016年 4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3年次編入学定員40人→4人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員350人→320人、2年次編入学定員2人→0人、3年次編入学定員18人→4人）</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員300人→315人、2年次編入学定員2人→0人、3年次編入学定員18人→4人）</p> <p>神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2年次編入学定員10人→0人、3年次編入学定員20人→4人）</p> <p>神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員95人→160人）</p> <p>神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転</p>
2017年 4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員425人→450人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員320人→340人）</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員315人→340人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員120人→130人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員80人→90人）</p> <p>神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員150人→180人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員10人→8人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→4人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員5人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員10人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員10人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員5人→2人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→4人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員12人→6人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員3人→2人）</p> <p>神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員6人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員6人→2人）</p> <p>神戸学院大学附属中学校開校（入学定員60人）</p>

2018年 4月	神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員150人）増設（人文学部人間心理学科を改組）
2019年 4月	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程（入学定員18人）増設（人間文化学研究科心理学専攻を改組） 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程（入学定員2人）増設 神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→6人）
9月	神戸学院大学ポートアイランド第2キャンパス 開設 神戸三宮サテライト 開設
2020年 4月	栄養学部栄養学科生命栄養学専攻から臨床検査学専攻へ名称変更

(4) 設置する学校・学部・研究科等の学生数の状況（2019年5月1日）

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学部 法律学科	450	3年次 4	456	1,783	1,915
	経済学部 経済学科	340	3年次 4	357	1,348	1,575
	経営学部 経営学科	340	3年次 4	356	1,343	1,553
	人文学部 人文学科 人間心理学科	300	3年次 4	307	1,208 300	1,299 336
	心理学部 心理学科	150		151	300	304
	現代社会学部 現代社会学科 社会防災学科	130 90		144 93	510 350	567 380
	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科 英語コース 中国語コース 日本語コース	120 30 30		125 30 32	450 120 120	478 108 99
	総合リハビリテーション学部 理学療法学科 作業療法学科 社会リハビリテーション学科 医療リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻	40 40 90		49 44 89	160 160 360	172 158 371 1 1
	栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻 生命栄養学専攻	95 65		94 60	380 260	390 249
	薬学部 薬学科	250		256	1,500	1,495
	大学 計	2,560		2,643	10,652	11,463

神戸学院大学大学院	法学研究科					
	法学専攻 修士課程	8		1	16	4
	博士後期課程	3		0	9	0
	国際関係法学専攻 修士課程	4		0	8	1
	経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	3		1	6	1
	博士後期課程	2		1	6	2
	経営学専攻 修士課程	3		0	6	1
	人間文化学研究科					
	人間行動論専攻 修士課程	4		5	8	5
	博士後期課程	2		1	6	4
	地域文化論専攻 修士課程	6		1	12	6
	博士後期課程	2		0	6	2
	心理学専攻 修士課程					4
	心理学研究科					
	心理学専攻 修士課程	18		19	36	19
	博士後期課程	2		1	6	1
	総合リハビリテーション学研究科					
	医療リハビリテーション学専攻					
	修士課程	3		10	6	16
博士後期課程	3		0	9	6	
社会リハビリテーション学専攻 修士課程	2		0	4	1	
栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程	6		9	14	11	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	3		0	12	8	
食品薬品総合科学研究科						
食品薬品総合科学専攻						
博士後期課程	2		1	6	2	
大学院 計	76		50	172	94	
神戸学院大学附属中学校		60		180	215	
附属高等学校 全日制 普通科		350		1,050	892	

(5) 収容定員充足率 (2019年5月1日)

学部等	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
神戸学院大学	1.09	1.09	1.09	1.08
神戸学院大学大学院	0.32	0.38	0.43	0.55
神戸学院大学附属中学校	—	1.16	1.18	1.19
神戸学院大学附属高等学校	0.75	0.82	0.87	0.84

(6) 役員の概要 (2019年5月1日現在)

定員数 16名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
西本 誠實	2012年9月13日	常勤	法人理事長
佐藤 雅美	2015年9月13日	常勤	常務理事・大学学長
芦田 光巨	2019年4月1日	常勤	附属中学校・高等学校校長
春藤 久人	2015年4月1日	常勤	大学副学長
角森 正雄	2019年4月1日	常勤	大学副学長
津田 裕子	2019年4月1日	常勤	大学副学長
山木 暢	2019年4月1日	常勤	法人事務局長
住 智明	2017年4月1日	常勤	大学事務局長
岡本 博	2016年5月21日	非常勤	財務担当理事
山本 康信	2011年9月24日	非常勤	保護司
三枝 博行	2015年9月19日	非常勤	会社役員
木村 誠	2014年9月20日	非常勤	会社役員
後藤 武	2002年5月19日	非常勤	公益財団法人 顧問
溝口 明	2012年9月13日	非常勤	国公立大学 教授
梶田 行雄	2018年9月13日	非常勤	他法人 理事長
高士 薫	2018年9月13日	非常勤	会社役員
小川 洋一	2000年9月13日	非常勤	弁護士
北野 聖造	2012年6月1日	非常勤	司法書士
谷津 友則	2015年9月13日	非常勤	裁判所参与員

(7) 評議員の概要

定員数 36名

氏名	就任年月日	主な現職等
佐々木光明	2017年9月13日	神戸学院大学 教授
藤岡 由夫	2017年9月13日	神戸学院大学 教授
佐々木秀明	2017年9月13日	神戸学院大学 教授
荒谷 喬也	2010年7月23日	神戸学院大学 事務職員
丸尾 和代	2015年9月13日	神戸学院大学 事務職員
松浦 洋一	2017年9月13日	神戸学院大学 事務職員
石井 清司	1999年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 教員
森永 武人	2005年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 教員
吉田 尚弘	2017年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 教員
武貞 康洋	2015年9月13日	会社員
姫野 隆昭	2015年9月13日	会社員
石飛 寛	2017年9月13日	自営業
濱本 聡	2017年9月13日	会社役員
前川紀代子	2007年9月13日	
田中 朱美	2011年9月13日	神戸学院大学 事務職員
谷口加寿子	2015年9月13日	団体職員
尾崎加代子	2003年9月13日	小学校副校長

真野世津子	2007年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 事務職員
小崎 美砂	2007年9月13日	会社員
高瀬 生美	2007年9月13日	会社員
藤井 浩美	2013年9月13日	
川田 順子	2018年4月1日	
川嶋富美子	2019年4月1日	公立学校教諭
伊東 京子	2019年4月1日	会社員
沖野 誉子	2019年4月1日	会社員
中川 純子	2019年4月1日	看護師
三木 明德	2003年5月24日	専門学校長
三枝 博行	2008年2月16日	会社役員
中内 仁	2008年2月16日	会社役員
山本 康信	2010年3月13日	保護司
池内 幹夫	2011年9月13日	団体職員
喜田 慶文	2009年9月13日	他大学 名誉教授
小柴 善博	2015年9月13日	
道満 雅彦	2015年9月13日	会社役員
大国 正美	2017年9月13日	会社役員
森田 峰広	2019年4月1日	

(8)教職員の概要 (2019年5月1日現在)

<神戸学院大学>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
法学部	41	44	-	-	51.8
経済学部	27	22	-	-	53.2
経営学部	26	16	-	-	52.0
人文学部	30	27	-	-	52.5
心理学部	22	1	-	-	46.8
現代社会学部	21	63	-	-	50.7
グローバル・コミュニケーション学部	19	30	-	-	48.9
総合リハビリテーション学部	47	14	-	-	53.4
栄養学部	22	34	-	-	51.3
薬学部	63	18	-	-	49.0
全学教育推進機構	25	210	-	-	66.6
事務職員	-	-	253	371	35.2
合計	343	479	253	371	46.8

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
神戸学院大学附属中学校	11	4	-	-	38.5

神戸学院大学附属高等学校	41	19	-	-	42.5
事務職員	-	-	7	1	49.1
合 計	52	23	7	1	42.4

(9) その他  
なし

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

神戸学院大学及び大学院の全学で定めた「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」は以下のとおりである。

・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

<神戸学院大学>

本学では建学の精神「真理愛好・個性尊重」すなわち「学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重すること」を実践し、教育目標である自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成を目指します。

この目標達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を取得して、各学部が定める卒業要件を満たし、次の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 共通教育等を通じて、広い教養を身につけ、豊かな人間性や社会性を涵養している。
2. 専門分野に高い関心を持ち、専門領域の課題を考察し、解決するための知識や技能を身につけている。

(思考力・判断力・表現力等の能力)

3. 幅広い知識を活用してさまざまな問題を発見し、それを解決する方策を導くことができる。
4. 自分の意見を口頭や文書によって表現し、相手の意見を理解することで良好なコミュニケーションをとることができる。

(主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度)

5. 獲得した知識や技能を活用し、国内外において、価値観や意見の異なるさまざまな人と議論し、学びを深め、協働して、社会に役立てることができる。

<神戸学院大学大学院>

**【修士課程】**

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格して、修士課程を修了し、次の能力を修得した者に修士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 広い視野に立って深い学識を備え、専攻分野における研究または高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、高度な知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して解決の方法を見出すことができる。
3. 先行研究や文献を広く学び、研究方法を身につけることによって、専攻分野における研究を進めることができる。

(意欲・態度)

4. 高い倫理性と強固な責任感をもって研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で貢献できる。

#### 【博士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、博士課程を修了し、次の能力を修得した者に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門性を必要とする職業を担うため高度な専門知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、論理的整合性を保ちつつ高い独創性を有し、高度な専門知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して、解決の方法を見出すことができる。
3. 専攻分野や関連する領域の先行研究、研究資料等を十分に把握し、的確に分析・解釈して、判断することにより、自身の研究に活用している。
4. 独創的な研究課題について、柔軟な思考や研究方法をもとに、優れた研究論文を作成することができる。

(意欲・態度)

5. 高い倫理性と強固な責任感をもって継続的に研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で理論や応用に重要な貢献（学術的価値の提供）を行うことができる。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/diploma2019.html>

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

<神戸学院大学>

学士課程においては、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」及び全学のディプロマ・ポリシーに基づいて、「共通教育科目」および各学部・学科の「専門教育科目」において、各学部・学科の教育目標を達成する教育課程を総合的、体系的に編成します。講義、演習、実習等を適切に組み合わせた科目編成により授業を展開します。

1. 『共通教育科目』は、学部専門教育の基礎となる技能、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を育成するための「リテラシー領域」と、文理10学部を擁する総合大学としての教育環境を生かし、専門の枠を超える広い視野と基礎的な教養を涵養するための「リベラルアーツ領域」によって編成されています。

「リテラシー領域」は、言語分野、情報分野、基礎思考分野、高大接続分

野、キャリア教育分野および国際化推進分野によって、「リベラルアーツ領域」は、神戸学院教養分野、地域学分野、芸術分野、スポーツ科学分野およびポアイ4大学・TKK共通教養分野によって構成されています。

2. 『専門教育科目』は、専門的な知識と思考力を育成するために、各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、体系的に編成されています。

<神戸学院大学大学院>

大学院課程においては、「建学の精神」及び各研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、「コースワーク（講義系科目）」と「リサーチワーク（研究指導）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成します。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/curriculum2019.html>

- ・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

<神戸学院大学>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を神戸学院大学での様々な活動を通じて体得し実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を多様な選抜方法で適切に選抜します。

1. 高等学校の教育課程の教科の履修により培われた、本学入学後の学修に必要な基礎学力を有している人
2. 知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力を有している人
3. 他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くことができる人
4. 課題に自ら主体的に取り組むことができる人

<神戸学院大学大学院>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を大学院での研究活動と学界や社会の発展のために実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を、各研究科において適切に選抜します。

1. 専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追究していくことができる意欲と能力を有している人
2. 広い視野と高い倫理観を有し、専門分野での研究や実践に主体的に取り組める人
3. 異なる考え方や文化を尊重し理解することで、更に深い学びを得ることができる人

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/admission2019.html>

神戸学院大学附属高等学校・中学校の教育の概要は以下のとおりである。  
＜神戸学院大学附属高等学校＞

校祖森わさ先生は、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調しました。

本校は2001年、神戸学院女子高校より神戸学院大学附属高等学校に校名が変わり、男女共学となりました。また2016年にはポートアイランドへ移転し、建学の精神を受け継ぐとともに、現在の校訓「照顧脚下」「切磋琢磨」へと昇華させました。

継続的に時代のニーズに応じた新たな教育活動を展開し、自然の恵みを忘れず自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

学びの特色については以下に示す5本の柱に集約しています

#### 1. 高大連携教育

近接する神戸学院大学で定期的に授業を実施し、専門的な学びを通して将来への意識を高めます。

#### 2. 教育の情報化

生徒全員にタブレットを貸与し、授業だけでなく、学校生活全般にわたって活用します。

#### 3. きめ細やかな教育

「めざしたい将来」に応じた、きめ細やかなコース設計で一人ひとりの夢を応援します。

#### 4. 国際的視野

生徒全員が海外を経験できる機会を設定し、世界で活躍するグローバルリーダーを育成します。

#### 5. 社会との出会い

社会との結びつきを学ぶ多彩なカリキュラムを展開します。

教育コースに関しては、以下に示す4つのコースをそろえ、きめ細かな設定をおこなっています

### 特進サイエンス（理数）コース

理系学部大学への進学をめざすコースです。将来的に研究や技術開発といった分野で活躍できるよう、理数系や英語などを重視した独自のカリキュラムを設定。また、大学や研究機関など、さまざまなジャンルの専門家から直接話を聞ける機会を数多く用意することで早い段階から「就きたい仕事」「なりたい自分」を意識し、キャリア形成や職業選択を視野に入れた考え方を養います。

### 特進アカデミック（文理）コース

文系学部大学を中心に進学をめざすコースです。政治や経済をはじめとする幅広い分野で活躍するため、早い段階から英語や国語、数学といった重点科目の演習を実施。さらに、グローバル企業や研究機関と連携し、世の中で必要とされる

社会人基礎力を高校生のうちから育成。将来のキャリアを明確にすることで、夢を叶えるための主体的な学びを実現します。

#### 特進グローバルコース

地球規模のさまざまな問題に向き合い、その解決に向けて自ら考え行動することのできる”真のグローバルリーダー”を育てるコースです。語学留学をはじめとする多彩な留学カリキュラムで語学力や国際感覚を養うだけでなく、海外からの留学生も積極的に受け入れ、ともに学ぶ環境を用意。語学・国際系学部や海外の大学への進学をめざし、世界で活躍できる人材を育成します。また今年度より中高一貫コースの生徒が入学し6年間の学びを実践しています。

#### <神戸学院大学附属中学校>

附属高校が2016年にポートアイランドの地へ移転し、充実した教育環境が整備されたのを機に、国際社会に対応するグローバルな視点と地域社会に貢献できるローカルな視点を併せ持った、真に役立つ人材を育成する中高一貫教育を開講し、4年目の歩みを進めています。

中学校も校祖の理念を継承するとともに、さまざまな学習や特色ある体験活動を通して夢を見つけ、その夢を実現させるべく、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

学びの特色については以下に示す5本の柱に集約しています

1. 中高大連携教育  
大学附属校ならではの連携教育で、一人ひとりの可能性を伸ばします。
2. サイエンス教育  
好奇心を、生きる力に。高度な実験で思考力を育みます。
3. ICT教育  
生徒全員にタブレットを貸与、最新の環境で学びます。
4. 社会連携教育  
リアルな社会とのつながりを通して「自分がどう生きるか」を考えます。
5. 国際理解教育  
さまざまな文化や価値観を知ることで世界への扉を開きます。

教育方針と学びの流れについては以下のとおりです

#### 育成すべき人材像

国際社会の激しい変化に対応するグローバルな視点と、美德・素養と「知・徳・体」を習得し、地域社会や日本に貢献できるローカルな視点を併せ持つとともに、自ら問題を発見し、課題を解決する「思考力・判断力・表現力」を備えたグローバルな視点を持った社会に役立つ人材を育成する。

#### 教育目標

1. 知識を習得し、活用することができる。

2. 言語的・数理的に物事を的確に処理することができる。
3. 生涯にわたって学び続けることができる。
4. 知識を活用して課題を解決することができる。
5. 自己を取り巻く環境の中で力強く活躍することができる。
6. 組織や集団の中でリーダーシップを発揮することができる。
7. 将来のビジョンに向かって取り組むことができる。
8. 自立した人格を持ち、力強く生きていくことができる。

#### グローバルアカデミー(Glocal Academy)

グローバルとは、グローバル（世界規模の）とローカル（地域的な）を掛け合わせた言葉。本校では週に1回、多彩な体験と学習を行う「グローバルアカデミー」を実施。地元兵庫、神戸の風土や習慣、日本の歴史や伝統、文化を学ぶことで愛国心や誇りを持つとともに、豊かな国際感覚を養い、地域で、社会で、そして世界中で活躍できる人材を育てます。

#### (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人神戸学院第2次中期行動計画（2018－2022）における中期計画及び関連する事業計画の主な進捗・達成状況は次のとおりです。

#### <神戸学院大学>

##### ①教育分野

##### 【学士課程教育の質的向上の推進】

- ・ 共通教育センターが運営する「共通教育」の新しいカリキュラムが2019年度からスタートし、「高大接続分野」「神戸学院教養分野」などの特色ある科目群、英語特別クラスの「神戸学院カレッジ」の充実なども図りました。
- ・ 医療・健康・福祉系4学部6学科合同のIPE（専門職連携教育）では参加するすべての学部・学科で単位化がスタートしました。
- ・ 教育のグローバル化推進のため English Plaza（い～ぷら）の充実を進めました。

##### 【教育研究環境の整備】

- ・ ポートアイランド第1キャンパス（KPC1）における学生数の増加に伴い懸案となっていた教育施設の充実を図るためポートアイランド第2キャンパス（KPC2）を開設しました。
- ・ 教育と生涯学習の新たな拠点として神戸三宮サテライトを開設しました。
- ・ 情報処理実習室の改修・機器更新、無線LAN・ネットワーク増設、プロジェクター更新等を実施しました。

##### 【大学院課程の改善】

- ・ 大学院心理学研究科を開設し、新たな国家資格である公認心理師養成機能を有する修士課程では定員を確保して順調なスタートを切っています。

##### ②学生支援分野

##### 【課外活動の奨励と支援】

- ・ ポートアイランド第2キャンパス開設により体育館、柔道場、武道場を整備

するなど長年の懸案であったポートアイランドキャンパスにおける課外活動の拠点を整えました。

- ・ポートアイランド第1キャンパス第1グラウンドの改修などの整備を行いました。

#### 【学生生活支援の充実】

- ・学生生活の継続に困難を抱えた学生の退学防止及び修学・就労を支援するために、全学教育推進機構の下に「学生の未来センター」を開設しました。同センターは様々な不安や悩みを抱える学生のための総合相談窓口として機能しています。
- ・障がいのある学生を支援する体制を総合的に検討するために、副学長を座長とするワーキンググループを立ち上げ、検討を始めています。

#### 【キャリア支援の強化】

- ・進路指導員の配置による進路指導体制の充実、インターンシップの実施などを行いました。
- ・Uターン、Iターン就職を支援するために、新たに福井県、石川県、三重県と就職支援協定を締結しました。
- ・全学教育推進機構のキャリア教育センターが運営する課外講座の成果として、国家公務員・地方公務員の合格者数は増えており、特に国家総合職（以前の国家一種）試験の合格者が3年続けて複数名（2019年度は4名）出たことは、近隣の上位校にも優る成果をあげています。

#### 【ボランティア活動の推進と支援体制の充実】

- ・ポートアイランド第2キャンパスへ社会連携部が移転したことに伴い、来室者の増加により手狭になっていたKPCボランティア活動支援室をB号館3階へ移転し、活動スペースを大幅に拡充しました。これにより多くの学生スタッフが日常的に活動できるようになり、学生スタッフによるイベント企画がいっそう充実するとともに、ボランティアに関心のある学生同士が交流する場として使用できるようになりました。

### ③研究分野

#### 【多様な外部資金の獲得】

- ・多様な外部資金の獲得のための支援体制を整え、過去最多に迫る111件の科学研究費補助金申請を行いました。（採択結果は2020年度に通知されます。）

#### 【研究環境の整備充実】

- ・共同研究助成金8件（研究助成金A：1件、研究助成金B：1件、研究助成金C：6件）、健康科学助成金4件（招聘事業：1件、研究助成事業：3件）を採択し、24名を海外研究員として派遣しました。

#### 【学内・学外との研究連携推進】

- ・共同研究や知的財産の活用に結びつくように産学連携コーディネーターが展示会等への出展を通して、本学教員の研究成果をPRする活動を行いました。

### ④社会貢献分野

#### 【地域連携ネットワークの強化】

- ・神戸市内の小学校、公益財団法人等と連携協定を締結し、既に協定等を締結している自治体等と新たな連携事業を実施しました。
- ・連携関係にある企業、関連団体との連携事業を引き続き実施したほか、兵庫県の協力のもと、株式会社ブルボンと現代社会学部社会防災学科の学生グループが震災 25 年記念商品として「ひょうごBOSA I 天然水」を共同開発しました。
- ・阪神・淡路大震災から 25 年を迎えるにあたり「ひょうご防災フェスタ」を兵庫県、神戸新聞社と本学の合同でポートアイランド第 1 キャンパスを会場として開催し、8,000 人ほどの来場者を得ました。
- ・新たな連携先として、公益財団法人「こうべ市民福祉振興協会」（しあわせの村）と包括連携協定を締結し、医療・福祉系学部・学科を中心に市民の健康増進にかかわる活動を共同して実施していくこととしました。

#### 【教育研究成果の社会への還元】

- ・地域連携・生涯学習の推進として、ポーアイ 4 大学連携事業、社会人キャリアアップ講座、グリーンフェスティバル、公開講座事業を展開し、様々な連携機関や地域住民の皆さまに、多数の参加をいただきました。

### ⑤大学運営分野

#### 【戦略的広報活動の推進】

- ・交通広告、クロスメディア広告、ホームページ、YouTube・SNS等を積極的に利用して、本学の活動を広く紹介できるよう努めました。新たな取り組みとして、神戸学院大学ブランドの確立に向けて広報委員会のもとに「ブランド力醸成ワーキンググループ」を立ち上げ、まずは学内向けに情報の拡散と定着を図る方策について検討を行いました。

### 2. 神戸学院大学附属高等学校

#### 【ICT教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・授業を含む教育活動でタブレットを使ったICT教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。プロジェクターの教室設置は予算の関係で実現できていませんが、移動式プロジェクターを使用することで対応しています。教室設置プロジェクターは今後の計画となります。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領の移行期間中ではあるものの、すでに導入している学習補助教材（スタディサプリ等）を積極的に活用しており、授業の補完的な役割を果たしているとともに、知識の定着を図る上において重要な役割を担っています。また、今後教科書の導入に向け、教科ごとにもその活用に関する検証を行っています。

#### 【国際理解教育の活性化】

- ・国際的な視野として、イギリスへの修学旅行、ニュージーランドへの語学留学、短期のフィリピンセブ島の語学研修、カンボジアのスタディツアー、オーストラリアへの語学研修等を計画し、実施しています。
- ・ドイツからの留学生の受け入れや短期のアジア圏（中国・インドネシア等）からの受け入れも積極的に行っています。また、検定試験（英検等）の受験

を積極的に促し、英検 2 級、準 2 級に合格しています。今後、中高一貫コースでの新しいプログラムの実施を計画し、より一層の推進を目指します。

### 3. 神戸学院大学附属中学校

#### 【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・高等学校と同じく授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。
- ・教育アプリにより双方向の授業の研修等を多く取り入れ、双方向の授業展開をしています。プロジェクターの教室設置は予算の関係で実現できていませんが、移動式プロジェクターを常時設置することで対応しています。教室設置プロジェクターは今後の計画となります。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領の移行期間中ではあるものの、すでに多くの教科においてデジタル教材を授業の中で積極的に活用しており、生徒の知識を深める上で重要な役割を果たしています。また、今後教科書の導入に向け、教科ごとにその活用に関する検証を行っています。

#### (3) その他

なし

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算説明と事業概要について

学校法人会計では、学校法人会計基準により、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」といった「計算書類」を作成することとなっています。各書類の内容は以下のとおりです。

種類	内容
資金収支計算書	一定期間（会計年度中）のすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにするもの。
事業活動収支計算書	一定期間（会計年度中）の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたもの。
貸借対照表	一定時点（会計年度末）における学校法人の資産、負債、基本金等の内容と金額を表示し、財政状態（ストック）を明らかにするもの。

#### ① 事業活動収支計算書に基づく決算説明

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入（事業活動収入）のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

本法人における事業活動収支決算は次ページの通りです。経年比較のために 5 年分を記載しています。（記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書の数値と異なる場合がございます。）

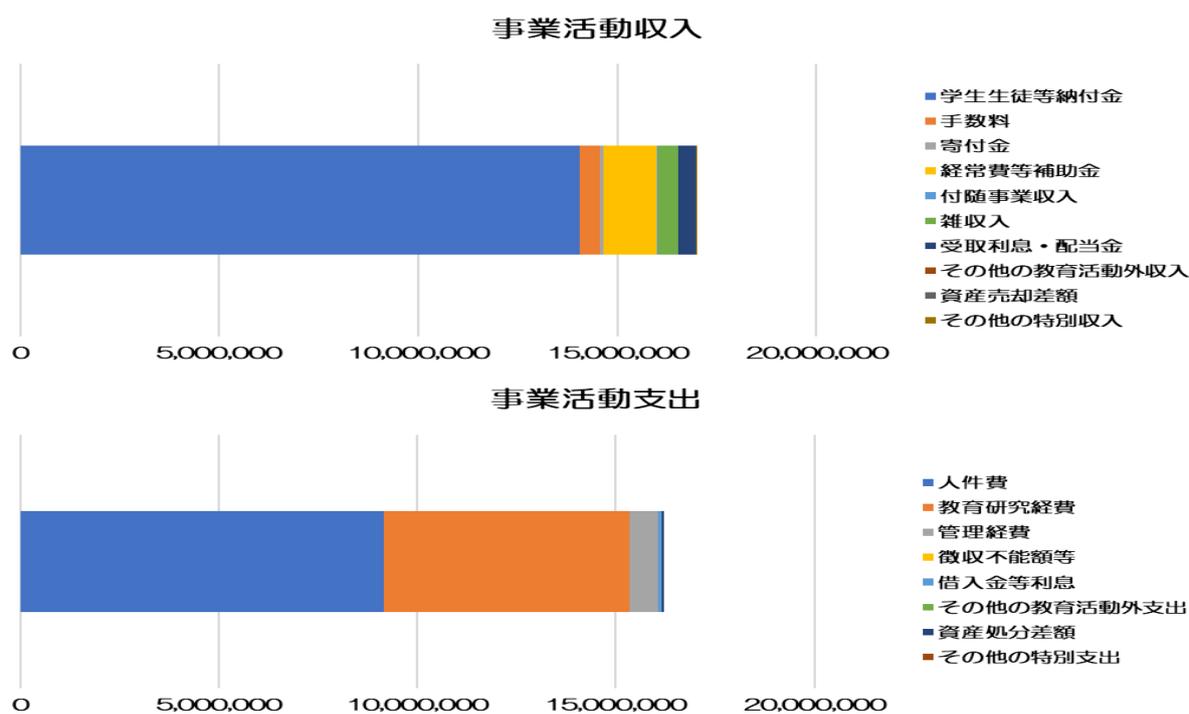
(単位：千円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(前年度との差異)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	12,676,734	13,202,020	13,547,475	14,007,241	14,060,980	53,739
	手数料	437,106	443,450	449,081	557,054	504,692	△ 52,362
	寄付金	48,237	140,159	153,559	105,401	90,818	△ 14,583
	経常費等補助金	1,177,309	1,080,746	1,180,195	1,106,105	1,328,175	222,070
	付随事業収入	28,728	46,479	68,075	43,785	37,716	△ 6,069
	雑収入	293,904	533,177	522,023	649,633	498,075	△ 151,558
	教育活動収入計	14,662,018	15,446,031	15,920,408	16,469,219	16,520,456	51,237
	事業活動支出の部						
	人件費	8,264,613	8,689,376	8,879,040	9,132,923	9,171,863	38,940
	教育研究経費	5,562,552	5,676,250	5,991,948	5,775,282	6,166,503	391,221
	管理経費	747,247	772,333	811,046	743,883	733,846	△ 10,037
	徴収不能額等	7,480	0	0	2,080	0	△ 2,080
教育活動支出計	14,581,892	15,137,959	15,682,034	15,654,168	16,072,212	418,044	
教育活動収支差額	80,126	308,072	238,374	815,051	448,244	△ 366,807	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	303,903	328,407	381,941	399,691	445,194	45,503
	その他の教育活動外収入	0	0	38,322	0	0	0
	教育活動外収入計	303,903	328,407	420,263	399,691	445,194	45,503
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	146,714	139,328	125,039	111,329	98,663	△ 12,666
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	146,714	139,328	125,039	111,329	98,663	△ 12,666	
教育活動外収支差額	157,189	189,079	295,224	288,362	346,531	58,169	
経常収支差額	237,315	497,151	533,598	1,103,413	794,775	△ 308,638	

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(前年度との差異)
<b>事業活動収入の部</b>						
資産売却差額	15,078	369,613	281,415	0	11,123	11,123
その他の特別収入	134,374	241,146	52,601	39,889	24,330	△ 15,559
特別収入計	149,452	610,759	334,016	39,889	35,453	△ 4,436
<b>事業活動支出の部</b>						
資産処分差額	2,912,330	73,990	50,644	974,372	49,274	△ 925,098
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	2,912,330	73,990	50,644	974,372	49,274	△ 925,098
特別収支差額	△ 2,762,878	536,769	283,372	△ 934,483	△ 13,821	920,662
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,525,563	1,033,920	816,970	168,930	780,954	612,024
基本金組入額合計	0	△ 1,583,219	△ 1,713,553	△ 755,103	△ 1,973,245	△ 1,218,142
当年度収支差額	△ 2,525,563	△ 549,299	△ 896,583	△ 586,173	△ 1,192,291	△ 606,118
前年度繰越収支差額	△ 17,847,894	△ 19,484,967	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	1,182,770
基本金取崩額	888,490	0	0	1,768,943	0	△ 1,768,943
翌年度繰越収支差額	△ 19,484,967	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,370	△ 1,192,291
<b>(参考)</b>						
事業活動収入計	15,115,373	16,385,197	16,674,687	16,908,799	17,001,103	92,304
事業活動支出計	17,640,936	15,351,277	15,857,717	16,739,869	16,220,149	△ 519,720

また 2019 年度の事業活動収入・支出をグラフで示すと以下の通りです。

(単位：千円)



2019年度における事業活動収入は前年度より92,304千円(0.5%)増の17,001,103千円、事業活動支出は前年度より519,720千円(3.1%)減の16,220,149千円、基本金組入前当年度収支差額は前年度より612,024千円(362.3%)増の780,954千円でした。基本金組入額は前年度より1,218,142千円(161.3%)増の1,973,245千円となり、当年度収支差額は△1,192,291千円となりました。これに前年度繰越収支差額△19,748,079千円を加えると、翌年度繰越収支差額は△20,940,370千円となります。

#### 《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より366,807千円(45.0%)減の448,244千円となりました。

金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

#### (事業活動収入の部)

##### ・学生生徒等納付金(14,060,980千円)

学生数は前年度と比べ、大学では56人増の11,557人(大学院生含む)、高校では22人減の892人、中学校では73人増の215人でした。前年度より53,739千円(3.8%)の増収となりました。

##### ・手数料(504,692千円)

前年度は、私立大学全体の定員厳格化に伴い、大幅に大学の志願者数が増えていたこともあり、それと比較すると志願者数は減少しました。前年度より52,362千円(9.4%)の減収となりました。

##### ・寄付金(90,818千円)

前年度より14,583千円(13.8%)の減収となりました。  
寄付金の詳細は32ページに記載しています。

##### ・経常費等補助金(1,328,175千円)

前年度より222,070千円(20.1%)の増収となりました。  
補助金の詳細は33ページに記載しています。

#### (事業活動支出の部)

##### ・人件費(9,171,863千円)

前年度より38,940千円(0.4%)の支出増となりました。なお、経常収入に占める人件費支出の割合(=人件費比率)は、前年度と同じ54.1%でした。

##### ・教育研究経費(6,166,503千円)

前年度より391,221千円(6.8%)の支出増となりました。大学においてポートアイランド第2キャンパスの整備に伴う経費が臨時的に発生したことが、支出増の主な要因です。なお、各部門における重点項目事業への支出状況を29ページから31ページにかけて記載しています。

・管理経費（733,846千円）

前年度より10,037千円（1.3%）の支出減となりました。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より58,169千円（20.2%）増の346,531千円となりました。各科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

・受取利息・配当金（445,194千円）

前年度より45,503千円（11.4%）の増収となりました。債券運用による利金が比較的安定して得られたことと、特定金銭信託が早期償還された際に利金の上乗せがあったことが増収の要因です。

（事業活動支出の部）

・借入金等利息（98,663千円）

前年度より12,666千円（11.4%）の支出減となりました。

《特別収支について》

特別収支差額は、13,821千円のマイナスとなりました。債券の償還に伴う償還差益や施設設備に対する寄付金および補助金を収入の部へ、建物や備品等の除却に伴う資産処分差額等を支出の部へ、それぞれ計上しています。

②貸借対照表の概要について

「貸借対照表」は、資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部で構成されており、期末（年度末）における財政状態を示します。（記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書の数値と異なる場合がございます。）

本法人における貸借対照表の状況と経年比較は以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	（前年度との差異）
固定資産	89,680,871	89,629,341	89,063,669	90,117,740	89,050,818	△ 1,066,922
流動資産	7,492,154	7,758,660	8,426,259	9,039,898	9,887,016	847,118
資産の部合計	97,173,025	97,388,001	97,489,928	99,157,638	98,937,834	△ 219,804
固定負債	12,531,739	11,573,109	10,773,917	12,007,782	10,886,628	△ 1,121,154
流動負債	4,116,825	4,256,511	4,340,660	4,605,574	4,725,970	120,396
負債の部合計	16,648,564	15,829,620	15,114,577	16,613,356	15,612,598	△ 1,000,758
基本金	100,009,428	101,592,647	103,306,200	102,292,360	104,265,605	1,973,245
繰越収支差額	△ 19,484,967	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 1,192,290
純資産の部合計	80,524,461	81,558,381	82,375,351	82,544,282	83,325,236	780,954
負債及び純資産の部合計	97,173,025	97,388,001	97,489,928	99,157,638	98,937,834	△ 219,804

また、2019年度の貸借対照表を細分化してグラフにすると以下の通りです。

(単位：千円)



資産の部のうち、固定資産は主に施設設備の減価償却による有形固定資産の減少に伴い1,066,922千円(1.2%)の減少、流動資産は有価証券の早期償還等に伴い現金預金が増えたことにより、847,118千円(9.4%)増加しました。

負債の部のうち、固定負債は主に借入金の返済等により1,121,154千円(9.3%)減少、流動負債は期末未払金の計上等に伴い120,396千円(2.6%)増加しました。その結果、期末における純資産は780,954千円(0.9%)増加しています。

なお、金融資産と負債の推移については以下の通りです。

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(前年度との差異)
現金預金	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	947,413
有価証券	555,259	1,420,019	1,336,776	1,336,776	1,112,653	△ 224,123
特定資産	19,911,511	20,287,760	21,281,491	20,872,979	20,929,424	56,445
同窓会等預り資産	1,279,897	1,062,016	1,080,023	1,141,195	1,177,271	36,076
修学旅行積立金引当特定資産	32,176	59,071	59,432	64,618	100,117	35,499
金融資産残高合計(A)	28,891,426	30,017,592	31,588,698	31,765,488	32,616,798	851,310
固定負債	12,531,739	11,573,109	10,773,917	12,007,782	10,886,628	△ 1,121,154
流動負債	4,116,825	4,256,511	4,340,660	4,605,574	4,725,970	120,396
負債の部合計(B)	16,648,564	15,829,620	15,114,577	16,613,356	15,612,598	△ 1,000,758
(A)-(B)	12,242,862	14,187,972	16,474,121	15,152,132	17,004,200	1,852,068

### ③資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）の概要について

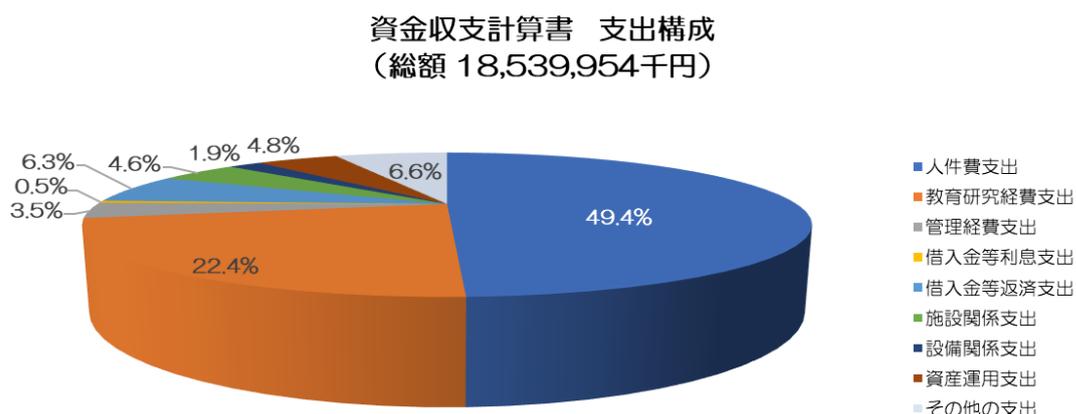
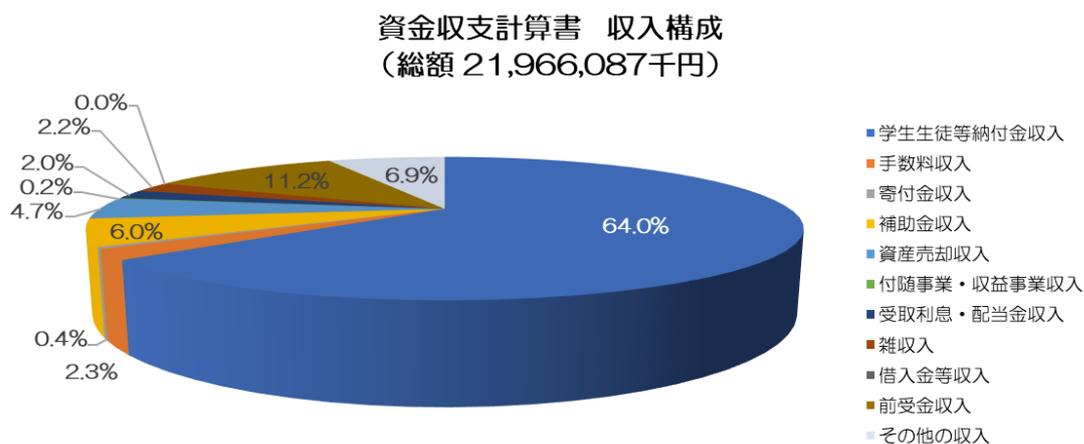
資金収支計算書は、1年間におけるすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。本法人における資金収支計算書の状況と経年比較は以下の通りです。（記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書の数値と異なる場合がございます。）

（単位：千円）

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	（前年度との差異）
学生生徒等納付金収入	12,676,734	13,202,020	13,547,475	14,007,241	14,060,981	53,740
手数料収入	437,106	443,450	449,081	557,054	504,693	△ 52,361
寄付金収入	58,398	319,401	156,354	105,746	91,281	△ 14,465
補助金収入	1,229,138	1,120,378	1,180,195	1,115,867	1,328,745	212,878
資産売却収入	935,633	635,568	364,658	550,000	1,042,891	492,891
付随事業・収益事業収入	28,728	46,479	68,075	43,785	37,716	△ 6,069
受取利息・配当金収入	303,903	328,407	381,941	399,691	445,193	45,502
雑収入	281,581	510,828	560,691	629,959	489,571	△ 140,388
借入金等収入	1,501,200	600	1,800	2,503,000	300	△ 2,502,700
前受金収入	2,554,271	2,553,505	2,610,274	2,486,752	2,452,804	△ 33,948
その他の収入	1,573,419	1,072,813	2,311,858	1,855,024	1,511,912	△ 343,112
資金収入調整勘定	△ 2,656,279	△ 2,948,756	△ 2,979,830	△ 3,117,700	△ 2,857,109	260,591
前年度繰越支払資金	7,707,682	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	518,944
収入の部合計	26,631,514	24,397,276	25,841,298	28,967,395	27,458,898	△ 1,508,497
支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	（前年度との差異）
人件費支出	8,195,214	8,682,809	8,904,913	9,100,517	9,155,159	54,642
教育研究経費支出	3,454,539	3,431,150	3,781,038	3,760,029	4,154,962	394,933
管理経費支出	604,377	650,349	681,378	618,828	647,370	28,542
借入金等利息支出	146,714	139,329	125,039	111,329	98,662	△ 12,667
借入金等返済支出	747,732	775,950	809,950	986,750	1,174,850	188,100
施設関係支出	4,909,972	867,653	450,199	4,767,804	848,679	△ 3,919,125
設備関係支出	512,686	443,142	369,453	274,300	354,224	79,924
資産運用支出	195,859	1,507,281	2,007,129	91,894	884,749	792,855
その他の支出	984,252	993,127	1,167,204	1,171,074	1,221,299	50,225
資金支出調整勘定	△ 232,414	△ 282,240	△ 285,981	△ 265,050	△ 378,389	△ 113,339
翌年度繰越支払資金	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	947,413
支出の部合計	26,631,514	24,397,276	25,841,298	28,967,395	27,458,898	△ 1,508,497

計算書の構成が異なることもあり、一部科目について事業活動収支計算書と数値が一致しないところがありますが、個別の科目に関する説明は省略し、2019年度資金収支決算における収入と支出の構成をグラフでお示しします。(調整勘定は除いています。)

(単位：千円)



資金収支計算書における収入構成は、学生生徒等納付金収入が 64.0%と収入全体の半分以上を占めています。支出構成は、人件費支出が 49.4%、教育研究経費支出が 22.4%となっており、この2科目で支出全体の 71.8%と4分の3近くを占めています。

なお、2019年度決算における翌年度繰越支払資金は、前年度から 947,413 千円 (11.3%) 増加し、9,297,333 千円となりました。

また参考として、「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較を次ページに示しています。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3項目に分けて組み替え、活動ごとの資金の流れを明確に示しています。(記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書の数値と異なる場合がございます。)

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(前年度との差異)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	14,649,695	15,423,682	15,920,755	16,449,545	16,511,953	62,408
教育活動資金支出計	12,254,130	12,764,308	13,367,329	13,479,374	13,957,491	478,117
差引	2,395,565	2,659,374	2,553,426	2,970,171	2,554,462	△ 415,709
調整勘定等	376,900	△ 157,870	896	△ 206,956	183,953	390,909
教育活動資金収支差額	2,772,465	2,501,504	2,554,322	2,763,215	2,738,415	△ 24,800
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	707,690	218,874	235,243	1,060,107	1,033	△ 1,059,074
施設整備等活動資金支出計	5,478,490	1,387,180	2,331,382	5,092,403	1,253,003	△ 3,839,400
差引	△ 4,770,800	△ 1,168,306	△ 2,096,139	△ 4,032,296	△ 1,251,970	2,780,326
調整勘定等	58,526	39,890	31,954	△ 27,228	15,450	42,678
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,712,274	△ 1,128,416	△ 2,064,185	△ 4,059,524	△ 1,236,520	2,823,004
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,939,809	1,373,088	490,137	△ 1,296,309	1,501,895	2,798,204
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	3,135,010	1,806,577	2,471,646	3,831,389	2,492,871	△ 1,338,518
その他の活動資金支出計	1,790,300	3,103,522	2,319,533	2,016,136	3,047,353	1,031,217
差引	1,344,710	△ 1,296,945	152,113	1,815,253	△ 554,482	△ 2,369,735
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,344,710	△ 1,296,945	152,113	1,815,253	△ 554,482	△ 2,369,735
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 595,099	76,143	642,250	518,944	947,413	428,469
前年度繰越支払資金	7,707,682	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	518,944
翌年度繰越支払資金	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	947,413

(2) 主な財務比率について

(事業活動収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	74.8%	84.7%	83.7%	82.9%	83.0%	82.9%
人件費比率	人件費／経常収入	▼	53.0%	55.2%	55.1%	54.3%	54.1%	54.1%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	33.4%	37.2%	36.0%	36.7%	34.2%	36.3%
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.8%	5.0%	4.9%	5.0%	4.4%	4.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	4.6%	△ 16.7%	6.3%	4.9%	1.0%	4.6%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	4.5%	1.6%	3.2%	3.3%	6.5%	4.7%

(貸借対照表関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△	1.9年	1.3年	1.4年	1.5年	1.4年	1.5年
流動比率	流動資産／流動負債	△	246.6%	182.0%	182.3%	194.1%	196.3%	209.2%
総負債比率	総負債／総資産	▼	12.2%	17.1%	16.3%	15.5%	16.8%	15.8%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	97.3%	92.1%	92.8%	93.6%	92.2%	93.3%
積立率	運用資産／要積立額	△	79.3%	63.8%	64.1%	64.0%	65.6%	64.8%

(活動区分資金収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	14.6%	18.9%	16.2%	16.0%	16.8%	16.6%

※ 評価：「△」高い方が良い 「▼」低い方が良い 「～」どちらともいえない

(3)その他

① 2019年度における重点事業の実施状況

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額		
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【386,023千円】	大学広報・入試広報	298,392		
	○①交通広告・学外メディアを活用した広報 ②大学案内・大学紹介刊行物発行 ③ホームページの充実 ④オープンキャンパス、入試説明会等の実施 ⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	202,928 41,665 7,047 25,533 21,219		
執行率94.9%	志願者増加対策	87,631		
	①インターネット出願システムの活用 ②ダイレクトメール等を活用した募集力強化 ③志願者動向調査システム ④学生募集支援 ◎⑤受験ポータルサイトの導入	20,774 19,992 24,818 1,540 20,507		
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【621,311千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	249,764		
	①教材データベース・教育ソフトの充実 ②e-learningの充実・教材作成支援 ○③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	26,974 17,236 205,554		
執行率95.1%	学部教育の充実	64,056		
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実 ②教職教育センター ③共通教育センター	52,017 11,256 783		
執行率95.1%	実験・実習体制の整備	229,937		
	①心理学部実験実習費（人間心理学科含む） ②現代社会学部実習関係費用 ③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用 ④栄養学部学外実習関係費用 ⑤薬学部実習関係費用	8,716 9,038 28,883 9,407 173,893		
執行率95.1%	特色ある教育プログラム	29,313		
	①スポーツサイエンス・ユニット ②TKK学び合い連携事業 ③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ぶら） ④専門職連携教育（IPE）	2,704 6,665 19,064 880		
執行率95.1%	初年次教育の充実	31,631		
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育 ②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施 ③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	27,591 2,484 1,556		
執行率95.1%	FD活動の推進	9,577		
	①FD講演会等、FDワークショップの開催 ②学生による授業改善アンケートの実施・分析 ③教育改革助成金	5,703 2,060 1,814		
執行率95.1%	大学院の充実	4,527		
	①各研究科教育充実費	4,527		
執行率95.1%	教学マネジメント体制の構築	2,506		
	①教学IR	2,506		
(3) 学生のキャリア支援の推進 【86,602千円】	キャリア支援の充実	54,212		
	①キャリア教育の実施 ②ガイダンス・セミナーの実施 ③進路指導体制の充実 ④就業力講座の開講 ⑤インターンシップ	26,409 5,405 20,961 697 740		
執行率94.9%	課外講座事業	32,390		
執行率94.9%	①課外講座の開講	32,390		

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【1,331,112千円】	学内奨学金制度	158,235	
	①学部支給奨学金制度		25,135
	②奨励金制度		61,360
	③大学院特別奨学金制度		6,780
	④大学院支給奨学金制度		1,200
	⑤特待生制度（未来サポート）		62,380
	◎⑥溝口奨励金制度		1,380
	シャトルバス運賃補助	41,993	
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）		41,993
	課外活動支援	205,976	
①課外活動・大学祭補助金		82,010	
②指定クラブ重点強化制度		103,368	
③技術指導者指導料・顧問旅費		20,598	
施設・設備の整備	919,020		
○①教室の改修		109,688	
○②厚生施設の改修・整備		89,406	
③トイレの改修		14,882	
○④無線LAN・ネットワーク増設		21,754	
⑤課外活動施設（クラブハウス）の整備		—	
◎⑥ポートアイランド第2キャンパスの整備		683,290	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	3,880		
①学生チャレンジプロジェクト		2,071	
②朝食補助		1,809	
退学防止および修学・就労支援プログラム	2,008		
◎①学生の未来センター		2,008	
執行率91.8%			
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【28,908千円】	研究支援制度の確立	26,509	
	①共同研究助成金		8,760
	②健康科学研究助成金		1,878
	③学外研究員制度		9,879
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）		5,992
学術研究高度化推進	2,399		
①地域研究センター		2,399	
執行率59.3%			
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【229,724千円】	産官学連携の推進	1,935	
	①知的財産管理体制の構築		1,935
	地域連携・生涯学習の推進	57,781	
	①ボーアイ4大学連携推進事業		10,094
	②社会人キャリアアップ講座		1,609
	③グリーンフェスティバル・公開講座		7,361
	④市民交流および地域連携講座等連携事業		25,173
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ		5,316
	⑥災害救援ボランティア支援		5,357
	⑦カウンセリングセンター		2,871
国際交流の推進	170,008		
①国外客員教授受入		6,150	
○②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度		65,283	
○③留学生の受入・派遣		24,347	
④短期海外研修		2,284	
○⑤学部教育における国際化の推進		71,944	
執行率85.7%			
(7) 情報環境の整備 【168,785千円】	ネットワークシステムの構築・管理	158,454	
	①学内ネットワークシステムの維持・管理		108,164
	②事務システムの維持・管理		50,290
	図書館情報化の推進	10,331	
①図書館システムの維持・管理		10,331	
執行率92.9%			
合計		2,852,465	

【計 2,852,465千円】 執行率92.0%

## 【高校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 高大連携教育 広く専門的な学びを通して 将来への意識を高める 【9千円】	高大連携事業 ①高校～大学(有瀬)生徒送迎	9 9
(2) 教育の情報化 めまぐるしく変化する情報化 社会への対応力の養成 【38,870千円】	情報教育事業 ①タブレット活用事業 ②情報教育支援事業	38,870 16,845 22,025
(3) きめ細やかな教育 きめ細かなコース設計で生徒 一人ひとりの夢の支援 【2,603千円】	特色ある教育 速読トレーニング(日本語・英語)	2,603 2,603
(4) 国際的視野 グローバルリーダーの養成 【14,960千円】	研修事業 ①短期語学研修 ②中国語・韓国語・ALT各講師 ③海外修学旅行 ④中期(1ヶ月)長期(3ヶ月)研修	14,960 367 5,466 4,881 4,246
(5) 社会との出会い 多彩なカリキュラムの展開に より社会との結びつきについて 学習 【1,741千円】	総合的な学習事業 グローバルゼミ・探究活動	1,741 1,741
(6) 教育環境の充実 奨学金等による支援 【20,037千円】	校内奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	20,037 4,500 3,262 1,950 10,325
合計		78,220

【計 78,220千円】 執行率 99.5%

## 【中学校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) ICT教育 急速に進む情報化社会への 対応力の養成 【9,166千円】	情報教育事業 ①タブレット活用事業 ②情報教育支援事業	9,166 4,042 5,124
(2) 他者への思いやり、社会性、 協調性の教育 学習合宿を通して自立・ 自律する人間力の育成 【937千円】	合宿教育事業 ①宿泊研修事業(1年) ②ネイチャーキャンプ(1年) ③サマーキャンプ・ウィンターキャンプ (2年) ④修学旅行(3年)	937 254 252 395 36
(3) 教育環境の充実 奨学金等による支援 【3,200千円】	校内奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	3,200 1,050 300 600 1,250
合計		13,303

【計 13,303千円】 執行率 89.8%

## ②有価証券の状況

期末に保有している有価証券の状況は、以下の通りです。  
(貸借対照表注記記載事項の簡易版)

(単位：百万円)

種類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,347	20,199	△ 1,148
株式	5	68	63
投資信託	650	635	△ 15
有価証券合計	22,002	20,902	△ 1,100

学校会計では企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても貸借対照表に時価を記載することとなっています。本法人では、ごく一部を除き大半の債券を「満期保有目的」としており、満期まで保有すれば原則として元本が償還されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていたとしても、差損が発生する可能性は低いです。(時価評価に基づき減損処理が必要な債券は保有していません。)

## ③寄付金の状況

2019年度に受け入れた寄付金の内訳は以下の通りです。(現物寄付を除く)

(単位：千円)

(大学)

寄付金種類	金額
神戸学院大学教育研究 振興基金（1期・2期合算）	9,636
寄付研究プロジェクト	40,000
教員等への研究奨学寄付金等	16,079
合計	65,715

(高校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	21,104
合計	21,104

(中学校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	4,461
合計	4,461

#### ④補助金の状況

2019年度に交付された補助金の内訳は以下の通りです。

(単位：千円)

(大学)

補助金種類		金額
国庫補助	私立大学等経常費補助金	1,024,635
地方公共団体等補助	神戸市 子育て支援拠点事業補助金	2,973
	神戸市 結核予防費補助金	1,949
	その他 地方公共団体補助金	1,451
合計		1,031,008

なお、私立大学等経常費補助金は、前年度より 208,632 千円 (25.6%) 増加しました。

(高校)

補助金種類		金額
国庫補助	理科教育設備整備費等補助金	570
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	232,237
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	1,500
	神戸市 私立学校振興助成金	3,941
	その他 地方公共団体補助金	257
合計		238,505

なお、私立学校経常費補助金は、前年度より 2,253 千円 (1.0%) 増加しました。

(中学校)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	59,057
	神戸市 私立学校振興助成金	175
合計		59,232

なお、私立学校経常費補助金は、前年度より 13,932 千円 (30.9%) 増加しました。

#### ⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

#### (4) 経営状況の分析と今後の課題

2019年度決算における、本法人の経常収支差額（教育活動収支＋教育活動外収支）（教育活動と主に財務活動である経常的な活動の収支）は、7億9,400万円でした。従前の帰属収支差額にあたる基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、7億8,000万円となり、事業活動収支差額比率は、4.6%になります。今年度は、法人全体での決算時の目標値である「全国の大学法人の平均値（5.0%）」にわずかに及びませんでした。今後もその比率に近づき、それを維持していく必要があります。

2003年度以降、ポートアイランドに新キャンパスを開設した事などにより、事業活動収支差額比率は、10%を下回る状況が続いています。その結果、将来の教育施設設備の更新や充実に向けた資金面での準備が十分にできていないとは言えません。要積立額に対する運用資産の比率（＝積立率）は64.8%で、全国平均79.3%に比べても低い状況であるため、教育研究施設の維持・更新に向けた将来への準備が必要です。

本法人の収入は、他法人に比べ学生生徒等納付金に大きく依存しています。若年層人口の減少が一層進む中で、入学者数を確保できるかが、法人の将来を決定づける最大の要因となります。今後、財務体質を改善していくにあたり、「学生生徒等納付金以外の収入確保（＝収入源の多様化）」・「経常費削減の徹底」は必須の要件ですが、更に踏み込んだ取り組みが必要であると考えています。